

平成 14 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 14 年 5 月 29 日

上場会社名 株式会社 音通

上場取引所 大阪新市場

コード番号 7647

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.ontsu.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 代表取締役副社長

氏名 仲川 進

TEL (0726) 96-9100

連結決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 29 日

親会社名 株式会社 音通 (コード番号: 7647)

親会社における当社の株式保有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 3 月期の連結業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月期	9,207	68.2	187	62.8	111	122.2
13 年 3 月期	5,473	7.8	115	28.9	50	56.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 3 月期	79	236.1	15.25	-	12.4	2.2	1.2
13 年 3 月期	23	64.1	4.65	-	4.7	1.5	0.9

(注) 持分法投資損益 14 年 3 月期 - 13 年 3 月期 -
 期中平均株式数 (連結) 平成 14 年 3 月期 5,235,000 株 平成 13 年 3 月期 5,109,658 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 3 月期	6,500	676	10.4	129 23
13 年 3 月期	3,684	614	16.7	117 47

(注) 期末発行済株式数 (連結) 平成 14 年 3 月期 5,235,000 株 平成 13 年 3 月期 5,235,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 3 月期	300	1,195	1,803	1,107
13 年 3 月期	25	680	691	198

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,463	154	93
通期	13,176	309	186

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 35 円 53 銭

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社2社（株式会社サンフレア、株式会社ハブ・ア・グッド）で構成され、その主な業務内容と当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

当社は、カラオケボックス等にカラオケ各種機器の販売と、機器賃貸および、カラオケ関連商品を販売し、また、ゲームソフト販売店舗（1店舗）の経営を行っております。

株式会社サンフレアは、100円ショップ「FLET'S」の直営店7店舗、FC店4店舗（平成14年3月末日現在）を運営しております。

また、セル店ルート用コンパクトディスクを取扱い、レンタルルート以外へのコンパクトディスクの販売を行っております。

また、株式会社サンフレアのカラオケ関連事業部門は、カラオケディーラー3社との事業統合を実施し、メンテナンスの外注化等を推進し、新しいビジネスモデルの構築に取り組んでおります。

その他事業部門としては、高級パンの卸販売を行っております。

株式会社ハブ・ア・グッドは、当社のオーディオ・ビジュアル商品販売事業部門を分割し、平成13年9月1日付けで、株式会社明響社との折半出資による共同新設分割による合弁会社として設立いたしました。

同社は、レンタル店ルートにレンタル用コンパクトディスク、ビデオソフト、ブランクテープ、中古コンパクトディスク等の販売を、継承しております。

当社は、株式会社サンフレアにゲームソフトを販売しております。

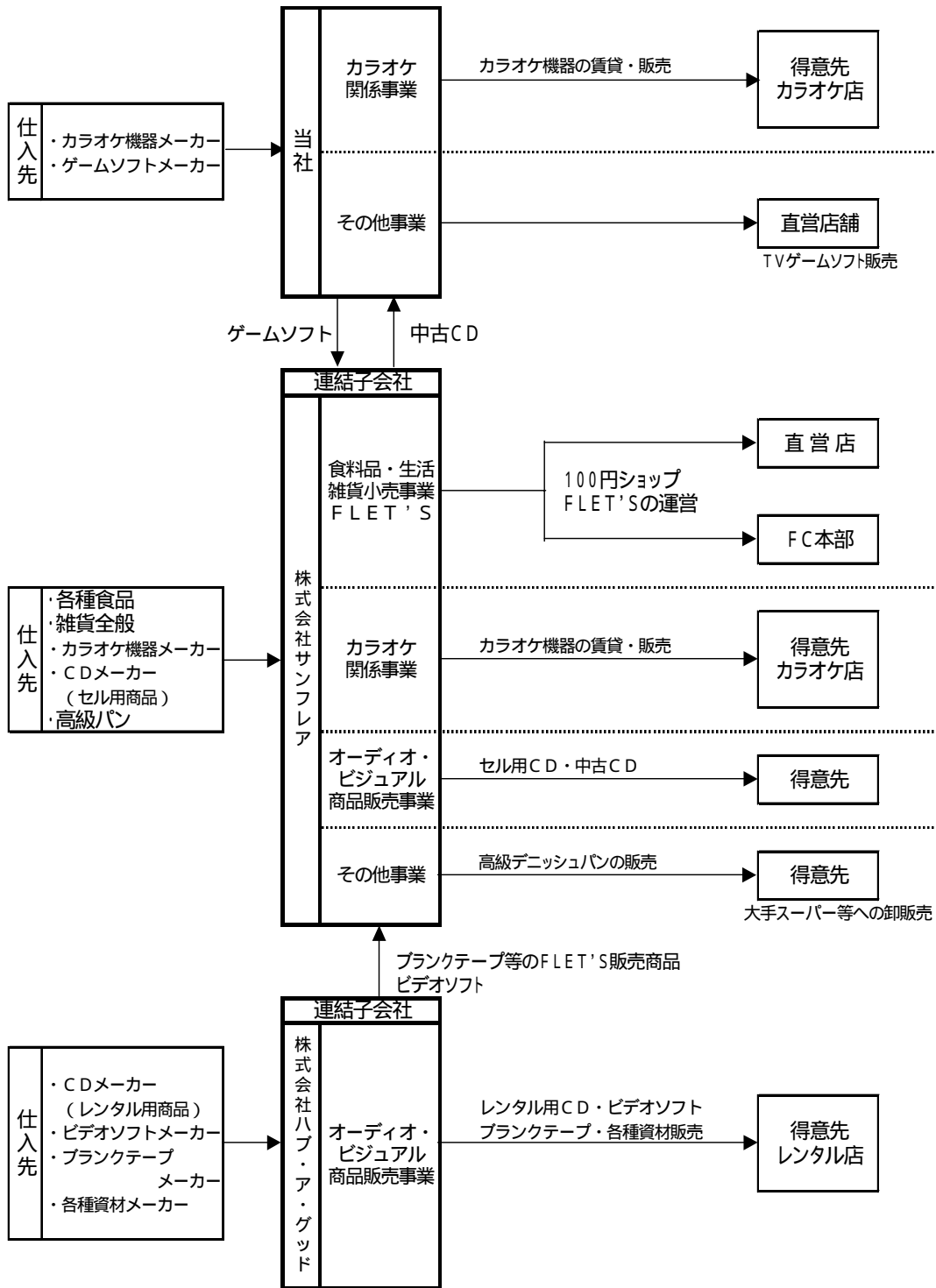
また、株式会社ハブ・ア・グッドの管理部門（経理、総務部門）の業務を受託しております。

株式会社サンフレアは株式会社ハブ・ア・グッドより、FLET'S各店が販売するオーディオ、ビデオのブランクテープ等を購入しております。

また、FLET'S複合化で出店されるビデオレンタル店用に、ビデオソフトを購入しております。

事業の系統図は次ページのとおりであります。

事業系統図



注(1) 当社のオーディオビジュアル商品販売事業部門と、株式会社明響社の当該事業部門を分割し、両社が折半出資による合併会社、株式会社ハブ・ア・グッドを平成13年9月1日付けで設立し、当社の連結子会社となりました。

(2) 当社と株式会社サンフレアは合理化と高効率化を目指して平成14年5月8日に当社を存続会社とする合併を発表しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、社会の価値変化に対し、常に客観的な情報収集と分析を行い、エンターテインメントビジネスで社会に「ゆとりの創造」を提案し、「株主」、「取引先」、「従業員」等、当社を取り巻く人々の信頼と期待にこたえるべく、最善の努力を続けております。

当期は、オーディオ・ビジュアル商品販売事業部門を株式会社ハブ・ア・グッドへ移管しトップシェアの獲得、業務の高効率化を推進してまいりましたが、さらに経営基盤を強固な物とするために、100円ショップ「FLET'S」の直営店舗の出店、オーディオ・ビジュアル商品販売事業部門、カラオケ関連事業における新規取引先の拡大に積極的に活動しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主各位への利益還元を、経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。

こうした認識のもと、利益配分につきましては業績動向や経営環境等を勘案し、長期安定的に、かつ業績に対応した配当を実施してまいりたいと考えております。

また、内部留保金は、強固な財務体質の確立と経営基盤の強化安定を図るべく充実に努めるとともに、その活用については長期的展望に立ち、業績の拡大とより強固な体力と収益力の高い企業となるよう、経営体質改善に取り組んでまいります。

(3) 中期的な経営戦略

当社は戦略として、個人消費の落ち込み等、長引く不況のなか、徹底したローコスト効率経営を目指し、より強固な体力と収益力のある企業体質の確立に努めてまいりました。

今後につきましては、各事業部門が業界再編のリーダとなり、トップシェアの獲得を目指していく所存であります。

オーディオ・ビジュアル商品販売事業部門につきましては、当該部門を分割し、株式会社明響社との合併会社を平成13年9月1日付けで設立し、新規販売チャンネルの開拓、多様化の一層の推進、さらなる業務の高効率化と高収益力を実現し、業界トップシェアの獲得を目指します。

連結子会社である株式会社サンフレアにおける、食料品、雑貨を中心とした総合100円ショップ「FLET'S」事業は直営店7店舗、FC店4店舗となりましたが、今後も直営店舗の増店を推進するとともに、カラオケボックス、AVレンタルショップ等との複合ショップによるFC店の展開を本格化させる所存であります。

カラオケ関係事業においては、事業統合によりスケールメリットを最大限に活用し、カラオケメーカーとの新しいビジネスモデルの取り組みをはじめ、新規取引先の拡大、既存店舗のリニューアル提案を積極的に展開し、売上拡大を達成し、高効率化を追求していく所存であります。

当社は、変革と競争の激しい時代を、経営基盤の安定充実をはかり業界における存在感を更に高め、株主各位のご期待に応えていく所存であります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国の経済情勢は、雇用不安、所得の停滞などにより、依然として個人消費の冷え込み等、マイナスの状況下であり、コンパクトディスク業界におきましても、ミリオンセラーが出ないことなど、メーカーの生産数は前年に引き続きマイナスとなっており、依然厳しい経営環境が続いております。

1. オーディオ・ビジュアル商品販売事業部門

主力であるレンタル店ルートに対しては、新規取引店、有力お取引様との新規取引の開始に努力を続けておりますが、レンタル業界全体の店舗数減少等の影響を引き続き反映し、当社の取引店舗数も若干減少しておりますが、事業統合の効果により、売上高59億1千3百万円(前期比35.3%増)となり、営業利益1億2千3百万円(前期比33.4%減)となりました。

2. カラオケ関係事業部門

当部門におきましては、依然として機器賃貸単価の減少は続いており、ナイト市場におきましても、マーケットの縮小、単価の低下が見られ前年の台数を確保することが困難な状況のもと、カラオケディーラー3社との事業統合による売上増、業務の効率化により、売上高は6億円(前期比64.9%増)、営業利益1億7千1百万円(前期比159.5%増)となりました。

3. 食料品・生活雑貨小売事業(FLEET'S)部門

当部門は、子会社である株式会社サンフレアにおいて、食料品、雑貨を中心とした総合100円ショップ事業開始以来、お客様より高い評価を頂き好調に推移し、現在直営店7店(大阪府下7店舗)、FC店4店を運営し、売上高24億9千8百万円(前期比327.7%増)となりましたが、新規出店に係る経費増大等により、営業損失1千3百万円となりました。

4. その他事業部門

当部門はインショップ形式で運営しているテレビゲームソフト店舗の売上、その他の売上をあわせて1億9千4百万円(前期比25.7%増)、営業利益7百万円を計上しております。

以上の結果、当期の売上高は92億7百万円(前期比68.2%増)となりました。

一方、利益面におきましては、合理化の徹底を推進し、ローコストで高効率な経営を推進しておりますが、子会社の株式会社ハブ・ア・グッド新設等による経費増大があり、営業利益は1億8千7百万円(前期比62.8%増) 経常利益は1億1千1百万円(前期比122.2%増)、当期純利益は7千9百万円(前期比236.1%増)となりました。

(2) 次期の見通し

経営環境の好転、個人消費の回復には、なお相当の期間を要すると判断され、さらなる経営基盤の充実に努めてまいりました。

株式会社ハブ・ア・グッドはスケールメリットによる経費節減等、高効率化の実現、収益の安定維持へ向けて好スタートをきることができましたが、次期においては、より一層の効果を生み出す大事な時期にあたると思われ、積極的な新規取引先の開拓や合理化を推進し、業界再編のリーダーとなり、トップシェアを実現させる所存であります。

また100円ショップ「FLEET'S」の直営店の増店はもとより、FLEET'Sの集客力をアピールし、カラオケボックスの高利益率を組み合わせた複合店の出店、提案を推進し、当社グループの持つ力を最大限に生かした魅力的な店舗作り、提案を行いFC店の獲得にも積極的に展開してまいります。

これらの施策により平成15年3月期における業績予想につきましては、売上高131億7千6百万円(前期比43.2%増)、経常利益3億9百万円(前期比78.3%増)、当期利益1億8千6百万円(前期比135.4%)を予想しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前期増減 (減少)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(資産の部)						
・流動資産						
1. 現金及び預金		2,286,400		867,785	1,418,615	
2. 受取手形及び売掛金		1,125,698		730,413	395,284	
3. 有価証券		30,002			30,002	
4. 棚卸資産		379,846		388,394	8,548	
5. 前払費用		64,251		45,934	18,316	
6. 繰延税金資産		6,139		82	6,057	
7. その他		230,515		106,213	124,302	
8. 貸倒引当金		3,811		3,926	114	
流動資産合計		4,119,042	63.4	2,134,898	58.0	1,984,144
・固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 賃貸用資産	863,575		877,057			
減価償却累計額	631,933	231,641	672,385	204,672	26,969	
(2) 建物及び構築物	676,656		430,920			
減価償却累計額	109,726	566,929	93,586	337,334	229,595	
(3) 機械装置及び運搬具	16,675		34,145			
減価償却累計額	12,839	3,836	25,496	8,648	4,812	
(4) 土地		329,056		329,056		
(5) 建設仮勘定		105		11,605	11,500	
(6) その他	82,671		49,373			
減価償却累計額	22,644	60,027	12,406	36,967	23,060	
有形固定資産合計		1,191,596	18.3	928,283	25.2	263,312
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権		3,734		3,582	152	
(2) その他		375		675	300	
無形固定資産合計		4,109	0.1	4,257	0.1	147
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,000			1,000	
(2) 差入保証金		818,165		398,807	419,357	
(3) 建設協力金		164,440		86,039	78,401	
(4) 保険積立金		56,562		47,045	9,517	
(5) 繰延税金資産		2,999		2,660	338	
(6) その他		138,173		74,778	63,394	
(7) 貸倒引当金		5,549		4,413	1,136	
投資その他資産合計		1,175,791	18.1	604,918	16.4	570,873
固定資産合計		2,371,498	36.5	1,537,459	41.7	834,038
・繰延資産						
1. 新株発行費		10,045		12,405		
繰延資産合計		10,045	0.1	12,405	0.3	2,359
資 産 合 計		6,500,586	100.0	3,684,763	100.0	2,815,823

科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前期増減 (減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)					
・流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1,007,753		594,571		413,182
2. 短期借入金	1,264,236		593,337		670,899
3. 一年内返済予定の長期借入金	755,580		466,322		289,258
4. 未払金	19,647		39,965		20,318
5. 一年内支払予定の長期割賦未払金	154,654		137,385		17,268
6. 未払法人税等	43,244		4,255		38,989
7. 未払消費税等	8,974		6,694		2,279
8. 賞与引当金	11,562		8,784		2,778
9. その他	103,380		18,945		84,435
流動負債合計	3,369,034	51.8	1,870,260	50.8	1,498,774
・固定負債					
1. 長期借入金	1,255,365		994,568		260,797
2. 長期割賦未払金	306,208		170,720		135,488
3. 預り保証金	80,556		30,750		49,806
4. 退職給付引当金	3,805		3,487		318
5. 連結調整勘定	7,904				7,904
6. その他	75,415				75,415
固定負債合計	1,729,255	26.6	1,199,526	32.5	529,728
負債合計	5,098,289	78.4	3,069,787	83.3	2,028,502
(少数株主持分)					
少数株主持分	725,767	11.2			725,767
(資本の部)					
・資本金	297,750	4.6	297,750	8.1	
・資本準備金	176,250	2.7	176,250	4.8	
・連結剰余金	202,529	3.1	140,976	3.8	61,553
資本合計	676,529	10.4	614,976	16.7	61,553
負債、少数株主持分及び資本合計	6,500,586	100.0	3,684,763	100.0	2,815,823

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			前期増減 (減少) 金 額
	金 額		百分比	金 額		百分比	
. 売上高		9,207,340	100.0		5,473,798	100.0	3,733,542
. 売上原価		7,686,767	83.5		4,459,498	81.5	3,227,269
売上総利益		1,520,572	16.5		1,014,300	18.5	506,272
. 販売費及び一般管理費							
販売費及び一般管理費		1,332,897	14.5		899,002	16.4	433,894
営業利益		187,675	2.0		115,297	2.1	72,377
. 営業外収益							
1. 受取利息	8,720			3,822			
2. 受取配当金	47			63			
3. その他	3,929	12,698	0.1	7,140	11,026	0.2	1,671
. 営業外費用							
1. 支払利息	77,272			63,524			
2. その他	11,623	88,896	0.9	12,623	76,147	1.4	12,748
経常利益		111,476	1.2		50,175	0.9	61,301
. 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益	4,022						
2. 持分変動利益	43,578						
3. 投資有価証券売却益	10,987	58,587	0.6				58,587
. 特別損失							
1. 退職給付引当金繰入額				5,535			
2. 固定資産除却損	2,050						
3. 会社分割関連費用	24,977	27,028	0.2		5,535	0.1	21,493
税金等調整前当期純利益		143,035	1.6		44,640	0.8	98,395
法人税、住民税及び事業税	54,310			17,917			
法人税等調整額	6,395	47,914	0.5	2,955	20,873	0.4	27,040
少数株主利益		15,245	0.2				15,245
当期純利益		79,875	0.9		23,767	0.4	56,108

(3) 連結剰余金計算書

(千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高		140,976		139,633
連結剰余金減少高				
配 当 金		18,322		22,425
当 期 純 利 益		79,875		23,767
連結剰余金期末残高		202,529		140,976

(4) 連結キャッシュフロー計算書

(千円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	143,035	44,640
2. 減価償却費	121,363	131,205
3. 貸倒引当金の増減額	1,021	146
4. 受取利息及び受取配当金	8,768	3,885
5. 支払利息	77,272	63,524
6. 持株変動利益	43,578	
7. 投資有価証券売却益	10,987	
8. 売上債権の増減額	395,284	19,140
9. 棚卸資産の増減額	117,441	70,876
10. 仕入債務の増減額	413,182	127,765
11. その他	48,352	117,539
小 計	366,346	155,841
12. 利息及び配当金の受取額	7,405	4,053
13. 利息の支払額	73,826	62,002
14. 法人税等の支払額及び還付額	457	72,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,383	25,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券の取得による支出	31,002	
2. 有形固定資産の取得による支出	500,440	272,842
3. 定期預金の預入れによる支出	509,725	435,640
4. 定期預金の払戻しによる収入		169,945
5. 建設協力金、差入保証金増加額	223,000	142,384
6. 建設協力金、差入保証金回収額	6,632	742
7. 子会社株式売却による収入	65,000	
8. その他	2,583	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,195,120	680,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入れによる収入	1,817,736	1,665,000
2. 短期借入金の返済による支出	1,146,837	2,033,863
3. 長期借入れによる収入	1,254,500	1,546,668
4. 長期借入金の返済による支出	704,445	533,594
5. 割賦未払金の増加による収入	486,405	71,656
6. 割賦未払金の支払による支出	195,215	192,903
7. 少数株主への株式の発行による収入	309,778	
8. 株式の発行による収入		190,610
9. 配当金の支払額	18,322	22,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,803,601	691,150
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額	908,863	36,835
現金及び現金同等物の期首残高	198,553	161,718
現金及び現金同等物の期末残高	1,107,417	198,553

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	2社
連結会社名	株式会社サンフレア 株式会社ハブ・ア・グッド(新規) 会社分割によって新設されたので、含めています。
非連結子会社の数及び会社名	該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

棚卸資産

商品	オーディオビジュアル商品	・・・主として総平均法による原価法
	食料、小口雑貨(100円ショップ)	・・・売価還元法による原価法
	ゲームソフト	・・・移動平均法による低価法
	その他	・・・先入先出法による原価法

(会社方針の変更)

従来、オーディオビジュアル商品の評価基準及び評価方法については先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より総平均法による原価法に変更いたしました。

この変更は、オーディオビジュアル商品販売事業について、株式会社明響社との間で分社型共同新設分割により設立した子会社である株式会社ハブ・ア・グッドに事業を移管したことに伴い、より在庫管理機能に優れた合併先の在庫管理システムを採用したためであります。

なお、この変更による影響は軽微であります。

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び構築物 定額法

上記以外の有形固定資産 定率法

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

新株発行費 商法の規定する最長期間(3年)にわたり均等償却

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利キャップ

ヘッジ対象 借入利息

ヘッジ方針

当社は、借入金利の将来の金利変動リスクをヘッジする目的にのみ取引を限定する方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

当社の行っている取引はキャップ取引のみであり、そのすべてが特例処理の要件を満たすため、その判定をもってヘッジの有効性評価の判定に代えております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び3ヶ月以内に償還期限が到来し、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)																																														
<p>(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>担保提供資産</td> <td>(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>999,354千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>30,002千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>91,823千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>329,056千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>74,900千円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td>43,288千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,568,426千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>949,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,743,885千円</td> </tr> <tr> <td>割賦債務</td> <td>103,975千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td>57,836千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,855,196千円</td> </tr> </table>	担保提供資産	(帳簿価額)	現金及び預金	999,354千円	有価証券	30,002千円	建物及び構築物	91,823千円	土地	329,056千円	差入保証金	74,900千円	保険積立金	43,288千円	計	1,568,426千円	短期借入金	949,500千円	長期借入金	1,743,885千円	割賦債務	103,975千円	リース債務	57,836千円	計	2,855,196千円	<p>(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>担保提供資産</td> <td>(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>561,047千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>95,135千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>329,056千円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td>37,865千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,023,104千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>575,837千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>398,810千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>872,208千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,846,855千円</td> </tr> </table>	担保提供資産	(帳簿価額)	現金及び預金	561,047千円	建物及び構築物	95,135千円	土地	329,056千円	保険積立金	37,865千円	計	1,023,104千円	短期借入金	575,837千円	一年内返済予定の長期借入金	398,810千円	長期借入金	872,208千円	計	1,846,855千円
担保提供資産	(帳簿価額)																																														
現金及び預金	999,354千円																																														
有価証券	30,002千円																																														
建物及び構築物	91,823千円																																														
土地	329,056千円																																														
差入保証金	74,900千円																																														
保険積立金	43,288千円																																														
計	1,568,426千円																																														
短期借入金	949,500千円																																														
長期借入金	1,743,885千円																																														
割賦債務	103,975千円																																														
リース債務	57,836千円																																														
計	2,855,196千円																																														
担保提供資産	(帳簿価額)																																														
現金及び預金	561,047千円																																														
建物及び構築物	95,135千円																																														
土地	329,056千円																																														
保険積立金	37,865千円																																														
計	1,023,104千円																																														
短期借入金	575,837千円																																														
一年内返済予定の長期借入金	398,810千円																																														
長期借入金	872,208千円																																														
計	1,846,855千円																																														
<p>(2) 所有権が留保されている資産 賃貸用資産等の一部については、割賦払の方法で購入しているため所有権が留保されており、その代金及び支払利息の未払は 599,296千円であります。</p>	<p>(2) 所有権が留保されている資産 賃貸用資産等の一部については、割賦払の方法で購入しているため所有権が留保されており、その代金及び支払利息の未払は 308,106千円であります。</p>																																														

(連結キャッシュフロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,286,400千円	現金及び預金勘定 867,785千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,178,983千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 669,232千円
現金及び現金同等物 1,107,417千円	現金及び現金同等物 198,553千円

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)																																			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物 19,872</td> <td>建物及び構築物 2,131</td> <td>建物及び構築物 17,740</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産) 403,956</td> <td>その他 (有形固定資産) 178,234</td> <td>その他 (有形固定資産) 225,721</td> </tr> <tr> <td>合計 423,828</td> <td>合計 180,365</td> <td>合計 243,461</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>85,519千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>163,945千円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	千円	千円	千円	建物及び構築物 19,872	建物及び構築物 2,131	建物及び構築物 17,740	その他 (有形固定資産) 403,956	その他 (有形固定資産) 178,234	その他 (有形固定資産) 225,721	合計 423,828	合計 180,365	合計 243,461	1年内	85,519千円	1年超	163,945千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産) 377,507</td> <td>その他 (有形固定資産) 144,522</td> <td>その他 (有形固定資産) 232,985</td> </tr> <tr> <td>合計 377,507</td> <td>合計 144,522</td> <td>合計 232,985</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>74,130千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>165,029千円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	千円	千円	千円	その他 (有形固定資産) 377,507	その他 (有形固定資産) 144,522	その他 (有形固定資産) 232,985	合計 377,507	合計 144,522	合計 232,985	1年内	74,130千円	1年超	165,029千円
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																		
千円	千円	千円																																		
建物及び構築物 19,872	建物及び構築物 2,131	建物及び構築物 17,740																																		
その他 (有形固定資産) 403,956	その他 (有形固定資産) 178,234	その他 (有形固定資産) 225,721																																		
合計 423,828	合計 180,365	合計 243,461																																		
1年内	85,519千円																																			
1年超	163,945千円																																			
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																		
千円	千円	千円																																		
その他 (有形固定資産) 377,507	その他 (有形固定資産) 144,522	その他 (有形固定資産) 232,985																																		
合計 377,507	合計 144,522	合計 232,985																																		
1年内	74,130千円																																			
1年超	165,029千円																																			

合計	249,464千円	合計	239,159千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	87,561千円	支払リース料	68,912千円
減価償却費相当額	78,368千円	減価償却費相当額	61,084千円
支払利息相当額	11,357千円	支払利息相当額	9,286千円
減価償却費相当額の算定方法		減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。		同	左
利息相当額の算定方法		利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。		同	左

(デリバティブ取引関係)

(当連結会計年度) (平成14年3月31日現在)

当社グループにおけるデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しており注記すべき事項はありません。

(前連結会計年度) (平成13年3月31日現在)

当社グループにおけるデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しており注記すべき事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けている。	採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けている。
退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)	退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)
(1)退職給付債務 21,382千円	(1)退職給付債務 17,446千円
(2)年金資産 17,576千円	(2)年金資産 13,958千円
(3)退職給付引当金 3,805千円	(3)退職給付引当金 3,487千円
(注)当社は対象人員が43人と少なく、年齢や勤続期間にも偏りがあり、数理計算結果に一定の高い水準の信頼性を得ることが困難であると判断して、簡便法(自己都合退職金要支給額)により退職給付債務を算定している。	(注)当社は対象人員が44人と少なく、年齢や勤続期間にも偏りがあり、数理計算結果に一定の高い水準の信頼性を得ることが困難であると判断して、簡便法(自己都合退職金要支給額)により退職給付債務を算定している。
退職給付費用	退職給付費用
(1)勤務費用等 5,418千円	(1)勤務費用等 3,470千円
(2)退職給付費用 5,418千円	(2)会計基準変更時差異の費用処理額 5,535千円
退職給付債務の計算基礎	退職給付債務の計算基礎
会計基準変更時差異の費用処理方法 一括償却	会計基準変更時差異の費用処理方法 一括償却

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金損金算入限度超過額	2,507千円	賞与引当金損金算入限度超過額	1,843千円
事業税	3,527千円	未実現棚卸資産売却益	4千円
未実現棚卸資産売却益	2千円	計	1,847千円
その他	101千円		
計	6,139千円		
繰延税金資産(固定)		繰延税金負債(流動)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,666千円	事業税	1,212千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	936千円	連結手続上の一時差異	551千円
未実現貸貸用資産売却益	396千円	計	1,764千円
計	2,999千円		
繰延税金資産の純額	<u>9,139千円</u>	繰延税金資産(流動)の純額	<u>82千円</u>
		繰延税金資産(固定)	
		貸倒引当金損金算入限度超過額	1,192千円
		退職給付引当金損金算入限度超過額	1,468千円
		計	2,660千円
		繰延税金資産の純額	<u>2,743千円</u>

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計期間 平成14年3月31日現在			前連結会計期間 平成13年3月31日現在		
	取得価額	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額	取得価額	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	-	-	-	-	-	-
株式	30,002	30,002	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	30,002	30,002	-	-	-	-
合計	30,002	30,002	-	-	-	-

2. 時価のないもの

区分	当連結会計期間 平成14年3月31日現在	前連結会計期間 平成13年3月31日現在
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,000	-
合計	1,000	-

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：千円)

	オーディオ・ ビジュアル 商品販売事業	カラオケ 関係事業	食料品・生活 雑貨小売 事業	その他事業	計	消去 又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	5,913,852	600,814	2,498,135	194,537	9,207,340	-	9,207,340
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,805	-	-	147,829	183,634	(183,634)	-
計	5,949,658	600,814	2,498,135	342,367	9,390,975	(183,634)	9,207,340
営業費用	5,826,602	429,020	2,511,519	334,556	9,101,698	(82,033)	9,019,665
営業利益	123,055	171,794	13,383	7,810	289,277	(101,601)	187,675

(注) 1. 事業の区分の方法

内部管理上採用している売上集計区分をベースに販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要な商品(役務を含む)

(1) オ・ディオ・ビジュアル商品販売事業.....コンパクトディスクソフト、ビデオテープソフト及び

オーディオテープ・ビデオテープ等

(2) カラオケ関係事業.....カラオケ機器の賃貸収入、通信カラオケ情

(3) 食料品・生活雑貨小売事業.....100円ショップにおける食料品、雑貨等

(4) その他の事業.....ゲームソフト、パン等、不動産賃貸借、経理、総務業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(72,622千円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。

報料

務委託

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位：千円)

	オーディオ・ ビジュアル 商品販売事業	カラオケ 関係事業	食料品・生活 雑貨小売 事業	その他事業	計	消去 又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,370,660	364,261	584,095	154,780	5,473,798	-	5,473,798
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,943	-	-	-	3,943	(3,943)	-
計	4,374,603	364,261	584,095	154,780	5,477,741	(3,943)	5,473,798
営業費用	4,189,746	298,064	590,005	164,243	5,242,059	116,441	5,358,500
営業利益	184,856	66,196	5,909	9,462	235,681	(120,384)	115,297

(注) 1. 事業の区分の方法

内部管理上採用している売上集計区分をベースに販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要な商品(役務を含む)

(1) オ・ディオ・ビジュアル商品販売事業.....コンパクトディスクソフト、ビデオテープソフト及び

オーディオテープ・ビデオテープ等

(2) カラオケ関係事業.....カラオケ機器の賃貸収入、通信カラオケ情

(3) 食料品・生活雑貨小売事業.....100円ショップにおける食料品、雑貨

(4) その他の事業.....ゲームソフト、パン等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(120,384千円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。

報料

等

2. 所在地別セグメント

当中間連結会計年度及び前連結会計年度の全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦の割合」は

いずれも 100%であるため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計年度及び前連結会計年度の海外売上高はないため、その記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	岡村邦彦	京都市		当社代表取締役 社長	(被所有) 直接10.50%			被債務保証	2,051,040		
								担保資産の受入	期末残高 40,000		
役員	仲川進	京都市		当社代表取締役 副社長	(被所有) 直接10.50%			被債務保証	2,051,040		
役員	吉田雄二	京都市		当社代表取締役 副社長	(被所有) 直接9.01%			被債務保証	2,051,040		

注1. 被債務保証に対する保証料の支払いは行っておりません。

2. 当社の銀行借入2,051,040千円に対し代表役員3名が連帯保証をしております。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	岡村邦彦	京都市		当社代表取締役 社長	(被所有) 直接18.14%			被債務保証	2,054,227		
								担保資産の受入	期末残高 125,040		
役員	仲川進	京都市		当社代表取締役 副社長	(被所有) 直接18.14%			被債務保証	2,054,227		
役員	吉田雄二	京都市		当社代表取締役 副社長	(被所有) 直接16.65%			被債務保証	2,054,227		

注1. 被債務保証に対する保証料の支払いは行っておりません。

2. 当社の銀行借入2,054,227千円に対し代表役員3名が連帯保証をしております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	(1) 分社型共同新設分割 当社と株式会社明響社は、平成13年9月1日をめぐりに分社

型共同新設分割により合併会社を設立することに関して、平成13年5月29日に契約を締結いたしました。

その概要は次のとおりであります。

当該分割により当社から営業を承継する会社である合併会社の名称、住所、代表者氏名、資本金の額及び事業の内容（予定）

名 称 株式会社ハブ・ア・グッド

本店の所在地 大阪府茨木市

代表者の氏名 岡村 邦彦

資本金の額 4億円

事業の内容 レンタルCD卸代行店事業における仕入及び販売業務

当該分割の目的

情報通信技術の急速な発展とインターネットや携帯電話の普及により、音楽流通を取り巻く環境は激しく変化しているなか、レンタルCDの業界におきましても厳しい状況で推移しております。

このような状況の下、当社の主力であるレンタルCD卸販売の新規取引店の拡大に積極的な活動を続ける一方、新規販売チャンネルの開拓、多様化に取り組んでおりますが、さらなる業務の高効率化と高収益力を実現し確固たる経営基盤を確立する必要があります。

以上の理由から当社のオーディオ・ビジュアル商品販売事業部門について分割し、折半出資による合併会社の設立の向けての基本合意をいたしました。

なお、分割後の新会社（株式会社ハブ・ア・グッド）は、当社の連結子会社となる見込みであります。

当該分割の方法及び分割に係る計画又は契約の内容

(イ)分割の方法 株式会社明響社との共同新設分割とする。

(ロ)会社分割に係る計画の内容

会社分割承認時株主総会（音通） 平成13年6月28日（予定）

会社分割承認臨時株主総会（明響社） 平成13年7月17日（予定）

会社分割期日・合併会社設立登記 平成13年9月1日（予定）

(1) 合併

当社と子会社である株式会社サンフレアは、平成14年10月1日をめぐりに当社を存続会社とする吸収合併をすることに関して、平成14年5月8日に契約を締結いたしました。

その概要は次の通りであります。

合併の趣旨

当社グループでは、現在AV商品販売事業、カラオケ事業、100円ショップ『FLET'S』を3本柱の基幹事業として展開しております。100円ショップなどの小売業界においては業界再編が進み、業績の向上のためには今まで以上の経営資源の投入が必要と判断し、今般、100円ショップ『FLET'S』を経営する株式会社サンフレアの吸収合併を決定いたしました。なお、株式会社サンフレアの直前期（平成14年3月31日）の業績は次の通りであります。

売上高 3,078,150千円

当期利益 33,600千円

資産合計 2,486,564千円

負債合計 1,757,228千円

資本合計 729,336千円

合併に際して発行する新株式及び割り当て

株式会社音通は、合併に際して普通株式2,595,000株を発行し、合併期日前日最終の株式会社サンフレア

の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載された株主（実質株主を含む。）に対し、その所有する株式会社サンフレアの普通株式1株につき、株式会社音通の普通株式750株の割合をもって割当交付する。

増加すべき資本金及び準備金等

資本金

増加すべき資本金の額は129,750,000円とする。

資本準備金

商法第288条ノ2第1項第5号の超過額から利益準備金及び任意積立金その他の留保利益の金額を控除した額

利益準備金

合併期日における株式会社サンフレアの利益準備金の額

任意積立金その他の留保利益

合併期日における株式会社サンフレアの任意積立金その他の留保利益の額。ただし、積立てるべき科目及び金額は、両社協議のうえ決定する。

引き継ぐ資産、負債の額

株式会社サンフレアは、平成14年3月31日現在の貸借対照表、財産目録その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日に至るまでの増減を加除した資産、負債、その他権利義務の一切を、合併期日において株式会社音通に引き継ぐ。

合併のスケジュール

会社合併承認時株主総会（サンフレア） 平成14年6月26日

会社合併承認時株主総会（音通） 平成14年6月27日

会社合併期日 平成14年10月1日